

【談話】 地域の実情や現場を無視した病院再編・統合に抗議し、 地域住民の要求に寄り添った地域医療の充実を求める

2019年10月2日
中央社会保障推進協議会
事務局長 山口一秀

厚生労働省は9月26日、再編・統合の必要性があるとして424の公立・公的病院等の名称を強行しました。1455の公立・公的病院等を対象に、「診療実績が少ない」「他の医療機関と競合している」などの分析で、「再検証」と称して病床数の削減・変更、診療体制の見直し等を求めています。

厚労省の言う「再検証」は、患者負担増などにより、医療を受けたくても受けられない受診抑制の実態が広がっている点が考慮されず、手術件数など診療実績から機械的に対象病院を決めており、「机上の空論」との指摘がなされている内容です。

重症患者向けの「高度急性期」、「急性期」病院を対象に、がんや救急医療など9項目の診療の実績はどうか、競合する病院が「車で20分以内」の場所にあるかなど、明確な根拠のない指標で判断し、それぞれの病院が有している歴史的な、さらに地域での役割や交通事情、難病やリハビリなどの特別な医療をしている状況などが抜け落ちています。

しかも、日夜、患者のいのちを支えている医師や看護師の慢性的な人手不足の状況や労働実態などを無視し、地域・患者と医療従事者の実態を顧みないものです。医師不足などによる診療実績への影響なども考慮されていません。

今回の「再検証」は、これまでも病院の再編・縮小が行われてきた状況の中で地域医療を支える医療機関の努力を無にし、地域医療を崩壊させるものであり、患者・住民、医療従事者、医療関係者の合意を得ないままの一方的な発表は、患者や地域に混乱をもたらすものでしかありません。

それぞれの病院は、地域で患者・住民が求める医療を提供してきており、患者にとってもかけがえのない病院です。住民の意思、病院と地域の成り立ちを無視して進める病床削減は、地域の医療を崩壊させるだけです。

「再検証」による病院名発表を直ちに撤回し、地域住民の要求に寄り添った地域医療の充実を強く求めるものです。

いま政治に求められることは、国民のいのちと健康を危険にさらす一方的な病床削減ではなく、医師・看護師・介護職員をはじめとした医療・介護の担い手を増やし、国民の誰もが、いつでも、どこでも、安心して十分な医療や介護が受けられる体制を、国と自治体の責任で充実させることにあります。

「全世代型社会保障」を掲げながら、国の責任を地域に丸投げする社会保障解体路線を強行する政治を変え、税金の集め方と使い方を改善し、安心して生きていける社会を、社会保障制度の充実と社会保障予算確保で求めていくことが重要です。

中央社保協は、地域の社会保障運動の砦として、全国過半数の自治体での地域社保協の結成を展望し、地域医療を守り、社会保障拡充の運動に全力をあげる決意です。